

# 平成 28 年度神奈川県計画に関する 事後評価

平成 30 年 10 月  
神奈川県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(29年度実施状況)

- ・平成29年9月14日 神奈川県保健医療計画推進会議において議論

(30年度実施状況)

- ・平成30年9月19日 神奈川県保健医療計画推進会議において議論

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・事業区分Ⅰの残高について、ぜひ有効に、神奈川県は人口があつて税収もあるので、お使いいただけるとありがたいと医療人としてはそのように考えますので、よろしくお願いします。  
(平成30年9月19日 保健医療計画推進会議)

## 2. 目標の達成状況

平成28年度神奈川県計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■神奈川県全体（目標）

平成37年（2025年）に向けて、各地域における課題を解決し、高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活できるよう、以下のとおり目標を設定する。

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

神奈川県における回復期病床は、平成37年（2025年）の必要病床数が、現状に比べ約1万6千床不足すると見込まれていることから、地域医療構想策定前ではあるが、急性期病床等から回復期病床への転換を促進する。

##### 【定量的な目標値】

- 回復期病床（平成27年7月時点） 4,958床 → 470床の増（平成30年度目標）

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

神奈川県においては、平成37年（2025年）に向けて、在宅医療等の患者数が大幅に増加（約1.6倍）すると推計されており、在宅医療を提供できる医療機関や事業所等の増加、従事する人材の育成などにより、在宅医療提供体制を充実させることを目指す。

##### 【定量的な目標値】

- 在宅療養支援診療所・病院数  
918（平成27年度） → 1,302（平成35年度）
- 訪問診療を実施している診療所・病院数  
1,455（平成27年度） → 2,139（平成35年度）
- 在宅医療サービスを提供する歯科診療所数  
733カ所（平成26年） → 990カ所（平成29年度目標）
- 訪問看護事業所数 523カ所（平成27年4月） → 563カ所（平成29年度目標）
- 在宅看取りを実施している診療所・病院数 321カ所（平成26年）  
→ 344カ所（平成29年目標）

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等に対して、支援を行う。

##### 【定量的な目標値】

区 分	平成27年度(A) (定員数/施設数)	平成28年度(B) (定員数/施設数)	増減(B)-(A) (定員数/施設数)
特別養護老人ホーム	33,498床/364ヶ所	34,814床/377ヶ所	1,316床/13ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	564床/20ヶ所	651床/23ヶ所	87床/3ヶ所
養護老人ホーム（定員30人以上）	1,400床/18ヶ所	1,400床/18ヶ所	-床/-ヶ所

養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	20,051 床／187 ヶ所	20,051 床／187 ヶ所	-床／-ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	121 床／5 ヶ所	121 床／5 ヶ所	-床／-ヶ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	1,310 床／25 ヶ所	1,310 床／25 ヶ所	-床／-ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	191 床／10 ヶ所	191 床／10 ヶ所	-床／-ヶ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	69 ヶ所	81 ヶ所	12 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	1,824 床／275 ヶ所	2,059 床／301 ヶ所	235 床／26 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	3,003 人／293 ヶ所	3,015 人／294 ヶ所	12 人／1 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	11,739 床／711 ヶ所	12,108 床／732 ヶ所	369 床／21 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	202 床／28 ヶ所	295 床／38 ヶ所	93 床／10 ヶ所
介護予防拠点	48 ヶ所	48 ヶ所	-ヶ所
地域包括支援センター	349 ヶ所	356 ヶ所	7 ヶ所
生活支援ハウス	1 ヶ所	1 ヶ所	-ヶ所
施設内保育施設	13 ヶ所	13 ヶ所	-ヶ所
訪問看護ステーション	575 ヶ所	575 ヶ所	-ヶ所
緊急ショートステイ	64 床／33 ヶ所	64 床／33 ヶ所	-床／-ヶ所

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

将来の医療需要を踏まえた医療提供体制を目指すためには、医療従事者の確保・養成が重要である。

神奈川県においては、医療従事者数が概ね全国平均を下回っているため、不足する医療従事者の確保・養成や定着促進を図るとともに、医療従事者の負担軽減を図る。

##### ア 医師の確保

神奈川県の人口 10 万人あたりの医師数は全国平均を下回り、医師不足の状況にあるほか、産科や小児科などの特定の診療科や地域による偏在、分娩を取扱う産科医師等の継続的就労などの課題を有しており、これらの課題を解決し、地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

- ・ 人口 10 万人当たり医師数（医療施設従事者）  
201.7 人(平成 26 年 12 月) → 245.3 人（平成 32 年度目標）
- ・ 産科医・産婦人科医師数 699 人(平成 24 年度) → 750 人（平成 29 年度目標）

##### 【定量的な目標値】

- ・ 日本産科婦人科学会が指定する専攻医指導施設 39 カ所(現状維持)
- ・ 分娩取扱件数 65,334 件（現状維持）

##### イ 看護職員の確保

神奈川県の人口 10 万人あたりの就業看護職員数は全国平均と比べ低い水準であるため、養成、離職防止、再就業支援により、看護人材の確保に取り組み、質の高い看護の提供を推進し、

県民に対して適切な医療を提供することを目標とする。

**【定量的な目標値】**

- ・ 就業する看護職員数の増 75,663 人（平成 26 年 12 月） → 増加  
※具体的な目標値は、「看護職員需給推計」の推計（平成 29 年予定）後に設定する。

**ウ 歯科関係人材の確保**

神奈川県での 1 診療所あたりの就業歯科衛生士数は全国平均と比べ低い水準であり、また、今後需要増が見込まれる在宅歯科医療に対応できる人材も不足しているため、再就業支援、養成・育成により、必要な歯科医療人材を確保することを目標とする。

**【定量的な目標値】**

- ・ 歯科衛生士就業人数 7,619 人（平成 26 年度） → 5%増加（平成 28 年度目標）

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標**

神奈川県においては、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年（2025 年）までに、さらなる人材確保対策を講じなければ、県内で約 25,000 人の介護人材が不足する見通しとなっているため、介護人材の量的確保を図ることを目標とする。

あわせて、認知症や医療的ニーズがあるなど重介護の高齢者の増加に伴うケアに対応することができるよう介護職員の資質向上への具体的な方策を講じることで、介護人材の質的確保も図っていく。

**【定量的な目標値】**

- ・ 福祉人材キャリア支援専門員による相談支援数 852 件（平成 27 年度） → 増加
- ・ 生活支援・移動サービスの担い手養成者数 1,040 人

**2. 計画期間**

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

**□神奈川県全体（達成状況）**

**1) 目標の達成状況**

**① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標**

ア 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備

**【計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】**

- ・ 回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行った。
- ・ 転換工事費に対する補助は 27 年度計画の基金を活用して執行した。

**② 居宅等における医療の提供に関する目標**

- ・ 在宅療養支援診療所・病院数 918 カ所（平成 27 年度） → 853 カ所（平成 29 年度）
- ・ 在宅医療サービスを提供する歯科診療所数については、3 年ごとに行われる医療施設調査の結果を待って、達成状況を判断する。
- ・ 訪問看護事業所数 523 カ所（平成 27 年 4 月） → 613 カ所（平成 29 年 3 月）
- ・ 在宅看取りを実施している診療所・病院数については、3 年ごとに行われる医療施設調査の結果を待って、達成状況を判断する。

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績 (定員数/施設数)
特別養護老人ホーム	34,637 床/371 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	580 床/21 ヶ所
養護老人ホーム (定員 30 人以上)	1,400 床/18 ヶ所
養護老人ホーム (定員 29 人以下)	対象施設なし
介護老人保健施設 (定員 30 人以上)	20,025 床/191 ヶ所
介護老人保健施設 (定員 29 人以下)	147 床/6 ヶ所
ケアハウス (定員 30 人以上)	1,310 床/25 ヶ所
ケアハウス (定員 29 人以下)	191 床/10 ヶ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	71 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	2,362 床/357 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	2,917 人/285 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	12,052 床/727 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	263 床/36 ヶ所
介護予防拠点	125 ヶ所
地域包括支援センター	362 ヶ所
生活支援ハウス	1 ヶ所
施設内保育施設	19 ヶ所
訪問看護ステーション	613 ヶ所
緊急ショートステイ	280 床/50 ヶ所

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

#### ア 医師の確保

医師不足や、産科や小児科などの特定の診療科や地域による偏在、分娩を取扱う産科医師等の継続的就労などの課題解決に向けて取組みを実施した。

- ・人口 10 万人当たり医師数 (医療施設従事者) 193.7 人 (H24) → 205.4 人 (H28)
- ・産科医・産婦人科医師数 699 人 (H24 年度) → 773 人

(平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査)

#### イ 看護職員の確保

神奈川県の人口10万人当たりの就業看護職員数は県内の就業看護職員数は、2年間で560人(0.7%)増加した。

- ・就業する看護職員数の増 75,663人 (平成26年12月) → 76,223 (平成28年12月)

#### ウ 歯科関係人材の確保

- ・未就業歯科衛生士の復職を支援するため、講習会及び就業支援を実施した。

43名受講 (3日間コース・1回)

- ・在宅で療養する気管切開患者や嚥下障害者等への歯科保健医療を推進するため、在宅歯科治療及び口腔ケア実施時における口腔咽頭吸引の知識及び技術を学ぶ研修を実施した。

61名受講 (1日・2回)

## ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護人材の不足の解消に向けて

- ・ 就業相談、再就職支援、介護や介護の仕事の理解促進事業等による参入促進
- ・ 介護職員のキャリア形成支援
- ・ 専門的知識や技術の向上を目的とした研修の実施による資質の向上
- ・ 経営者向けセミナー等による、介護の職場環境改善、介護職の定着促進のための取組みを進めた。（個別の取組みの達成状況は個票参照）

## 2) 見解

### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

ア 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備

- ・ 地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 医療、介護、行政に携わる職員の連携体制の構築などが図られているが、在宅療養支援診療所として届け出る施設は平成 28 年度から 29 年度にかけて減少した。
- ・ 在宅医療サービスを提供する歯科診療所数については、3 年ごとに行われる医療施設調査の結果を待って、達成状況を判断することとしているが、歯科医師や歯科衛生士等の医療従事者、ケアマネジャー等の介護従事者に対して在宅歯科医療に関する研修等を行うことにより、人材育成が図られ、在宅歯科医療の体制整備が一定程度進んだ。
- ・ 訪問看護に従事する看護職員の質の向上に資するための研修を実施し、訪問看護に必要な知識・技術を習得した看護職員の増加を図った。

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等の介護サービス基盤の整備は一定程度進んだものの、市町村の事業公募に対し、事業者が整備予定地の高齢者人口や立地等を勘案した結果、安定的、継続的な事業運営が困難と判断し応募がなかったケース等もあり、当初予定していた整備量には到達しなかった。

### ④ 医療従事者の確保に関する目標

ア 医師の確保

本県の医師数は、年々増加を続けているものの、平成 28 年末時点で、全国の人口 10 万人当たり 240.1 人に対して、205.4 人（全国 39 位）と全国平均を下回り、依然として医師不足の状況にある。

このため、臨床研修医や産婦人科医の確保、定着を図る取組みを行うほか、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備、女性医師等の離職防止や再就業の促進に向けて、医療勤務環境改善支援センターの設置（平成 26 年度）、現状把握のための調査などの取組みにより、医師不足状況の課題への対応が一定程度進められた。

イ 看護職員の確保

県内で 4 年制大学の学科新設や民間養成所（3 年制課程）の新設等により看護職員の養成数が増加するとともに、職場定着の取組みが多く病院等で実施されるようになっており、定着対策の充実も図られた。

また、県ナースセンターにおいて未就業看護師等の復職支援に取り組んでいるが、同セ

ンターを活用した就業者数は、横ばいでの推移となっている。

#### ウ 歯科関係人材の確保

- ・ 歯科衛生士の長期的なキャリア形成を支援し、再就業への意欲の向上を促すことができた。今後、取組を継続・拡充していく。
- ・ 口腔咽頭吸引の知識を得るとともに、マネキンを使用した口腔咽頭吸引の実習により、要介護高齢者のQOLの向上を目指した技術を習得することができた。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 福祉・介護分野での就業希望者に対する仕事に関する理解促進の取組みや就業相談を県内各地で実施することにより、人材の参入促進が図られた。
- ・ 介護職員のキャリア形成や職場環境等の改善を支援し、福祉・介護現場での職員の意欲ややりがいの向上を促すことができた。
- ・ 事業実施により介護従事者の確保は一定程度進んでおり、引き続き取組みを進めていく。

### 3) 改善の方向性

#### ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

##### ア 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備

- ・ 医療機関の理解促進を図ることなどとあわせて、人材の確保・養成を推進していくことで、今後の病床の機能分化・連携を推進していく。

#### ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・ 地域により医療資源に差があることなどを踏まえ、県が市町村や医師会等と連携し、保健所を活用し、在宅医療・介護連携推進事業を担う市町村を支援するとともに、在宅医療の提供体制の整備を推進していくことで在宅医療従事者の増加に結び付けていく。
- ・ 在宅歯科医療の提供体制の充実には、医科歯科連携をさらに進めていく必要があり、関係機関との連携を強化できるよう、現状の課題を抽出し、具体的な方策を議論して実践していく。
- ・ 有識者・訪問看護ステーション管理者等による協議会を開催し、実態調査を行ったことにより、訪問看護の推進に必要な検討を行うことができたが、研修等については訪問看護に従事する職員の増加につながるスキームにしていく必要がある。

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・ 介護施設等の整備を進めていく上で、補助金を活用することは大きな支援となる一方、補助金を活用した場合、工事の着手までに時間を要することで開設予定日に遅れが生じる可能性がある等の理由で、補助金を活用していないケースもあった。そのため、各市町村へ、前年度中に公募の準備を行う等、事業者が十分な工事期間を確保することができるよう、引き続き働きかけを行っていく。

また、計画当初から、2か年での整備計画としている事案についても補助の対象としていく。

- ・ 介護サービスの情報を公開している「介護情報サービスかながわ」に基金事業を掲載するなどして、市町村だけでなく、事業者へ積極的に周知を行っていく。

#### ④ 医療従事者の確保に関する目標

##### ア 医師の確保

- ・ 地域医療支援センターと連携し、医師不足、特定の診療科や地域による偏在の解消に向



けて、効果的に事業を実施していく。

#### イ 看護職員の確保

- ・ 医療の高度化など、医療や社会の変化に対応した看護職員の養成・確保について、引き続き推進していく必要がある。そのために、質の高い教育を提供できる看護教員が欠かせないが、志望者の減少や教員の高齢化が進んでいることから、看護教員を継続的に確保するとともに、養成数の増に伴った実習施設の確保が必要である。
- ・ 中小規模の病院の離職率が他と比べて高いなど、中小規模の病院の実情を踏まえた支援策や、子育て期にある看護職員の仕事と子育ての両立を支援するなど、看護職員の職場定着に向けた取り組みを引き続き推進する必要がある。
- ・ 県ナースセンターの認知度や利便性を向上させ、未就業看護師等に対し、再就業を効果的に働きかける方法を検討し再就業の支援を促進する必要がある。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・ 介護人材確保促進事業はイベント当日の参加者が1,100人を超え、介護や介護の仕事への理解促進が図られた旨のアンケート結果が得られたため、引き続き効果的に事業を実施していく。

#### 4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 横浜圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

横浜区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 6.7 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度(A)	平成 28 年度(B)	増減(B)-(A)
特別養護老人ホーム	14,570 床／143 ヶ所	14,790 床／145 ヶ所	220 床／2 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	55 床／2 ヶ所	55 床／2 ヶ所	-床／-ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	548 床／6 ヶ所	548 床／6 ヶ所	-床／-ヶ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	9,549 床／82 ヶ所	9,549 床／82 ヶ所	-床／-ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	22 床／1 ヶ所	22 床／1 ヶ所	-床／-ヶ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	378 床／5 ヶ所	378 床／5 ヶ所	-床／-ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	16 床／1 ヶ所	16 床／1 ヶ所	-床／-ヶ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	38 ヶ所	38 ヶ所	-ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	795 床／123 ヶ所	885 床／133 ヶ所	90 床／10 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,479 人／141 ヶ所	1,479 人／141 ヶ所	-人／-ヶ所
認知症高齢者グループホーム	5,053 床／300 ヶ所	5,143 床／305 ヶ所	90 床／5 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	90 床／12 ヶ所	99 床／13 ヶ所	9 床／1 ヶ所
介護予防拠点	対象施設なし	対象施設なし	
地域包括支援センター	138 ヶ所	138 ヶ所	-ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし	対象施設なし	
施設内保育施設	対象施設なし	対象施設なし	
訪問看護ステーション	271 ヶ所	271 ヶ所	-ヶ所
緊急ショートステイ	19 床／19 ヶ所	19 床／19 ヶ所	-床／-ヶ所

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

□横浜圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	15, 113 床／146 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	55 床／2 ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	548 床／6 ヶ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	9, 523 床／85 ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	48 床／2 ヶ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	378 床／5 ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	16 床／1 ヶ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	40 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	1, 012 床／156 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	1, 463 人／139 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	5, 072 床／300 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	94 床／13 ヶ所
介護予防拠点	対象施設なし
地域包括支援センター	139 ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし
施設内保育施設	対象施設なし
訪問看護ステーション	287 ヶ所
緊急ショートステイ	19 床／19 ヶ所

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

横浜区域における平成37年の回復期の必要病床数は、約6.7千床の不足が見込まれる中、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P9）

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 川崎圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

川崎区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 2.5 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度(A)	平成 28 年度(B)	増減(B)-(A)
特別養護老人ホーム	4,182 床／44 ケ所	4,398 床／46 ケ所	216 床／2 ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	250 床／9 ケ所	250 床／9 ケ所	-床／-ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	190 床／2 ケ所	190 床／2 ケ所	-床／-ケ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	2,281 床／21 ケ所	2,281 床／21 ケ所	-床／-ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
ケアハウス（定員 30 人以上）	264 床／3 ケ所	264 床／3 ケ所	-床／-ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12 ケ所	15 ケ所	3 ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	281 床／40 ケ所	326 床／45 ケ所	45 床／5 ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	638 人／61 ケ所	638 人／61 ケ所	-人／-ケ所
認知症高齢者グループホーム	1,819 床／109 ケ所	1,819 床／109 ケ所	-床／-ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	53 床／7 ケ所	71 床／9 ケ所	18 床／2 ケ所
介護予防拠点	対象施設なし	対象施設なし	
地域包括支援センター	49 ケ所	49 ケ所	-ケ所
生活支援ハウス	対象施設なし	対象施設なし	
施設内保育施設	対象施設なし	対象施設なし	
訪問看護ステーション	66 ケ所	66 ケ所	-ケ所
緊急ショートステイ	対象施設なし	対象施設なし	

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

□川崎圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	4,194 床／44 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	250 床／9 ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	190 床／2 ヶ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	2,281 床／21 ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし
ケアハウス（定員 30 人以上）	264 床／3 ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	対象施設なし
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	370 床／55 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	605 人／59 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	1,927 床／115 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	66 床／9 ヶ所
介護予防拠点	55 ヶ所
地域包括支援センター	49 ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし
施設内保育施設	2 ヶ所
訪問看護ステーション	74 ヶ所
緊急ショートステイ	215 床／16 ヶ所

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

川崎区域における平成37年の回復期の必要病床数は、約2.5千床の不足が見込まれる中、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P10）

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 相模原圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

相模原区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 1.2 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減 (B)-(A)
特別養護老人ホーム	2,987 床／36 ケ所	3,127 床／37 ケ所	140 床／1 ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床／1 ケ所	29 床／1 ケ所	-床／-ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	80 床／1 ケ所	80 床／1 ケ所	-床／-ケ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,231 床／12 ケ所	1,231 床／12 ケ所	-床／-ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
ケアハウス（定員 30 人以上）	122 床／4 ケ所	122 床／4 ケ所	-床／-ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	96 床／5 ケ所	96 床／5 ケ所	-床／-ケ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 ケ所	4 ケ所	1 ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	132 床／24 ケ所	166 床／27 ケ所	34 床／3 ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	138 人／15 ケ所	138 人／15 ケ所	-人／-ケ所
認知症高齢者グループホーム	1,058 床／62 ケ所	1,121 床／66 ケ所	63 床／4 ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	対象施設なし	9 床／1 ケ所	9 床／1 ケ所
介護予防拠点	対象施設なし	対象施設なし	
地域包括支援センター	29 ケ所	29 ケ所	-ケ所
生活支援ハウス	対象施設なし	対象施設なし	
施設内保育施設	5 ケ所	5 ケ所	-ケ所
訪問看護ステーション	39 ケ所	39 ケ所	-ケ所
緊急ショートステイ	対象施設なし	対象施設なし	

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

□相模原圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	3,127 床／37 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床／1 ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	80 床／1 ヶ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,231 床／13 ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし
ケアハウス（定員 30 人以上）	122 床／4 ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	96 床／5 ヶ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	180 床／32 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	113 人／12 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	1,121 床／65 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床／1 ヶ所
介護予防拠点	対象施設なし
地域包括支援センター	29 ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし
施設内保育施設	8 ヶ所
訪問看護ステーション	40 ヶ所
緊急ショートステイ	対象施設なし

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

相模原区域における平成37年の回復期の必要病床数は、約1.2千床の不足が見込まれており、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P11）

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 横須賀・三浦圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

横須賀・三浦区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 1.5 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減 (B) - (A)
特別養護老人ホーム	3,395 床 / 36 ケ所	3,735 床 / 40 ケ所	340 床 / 4 ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 / 1 ケ所	58 床 / 2 ケ所	29 床 / 1 ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	152 床 / 3 ケ所	152 床 / 3 ケ所	-床 / -ケ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,881 床 / 20 ケ所	1,881 床 / 20 ケ所	-床 / -ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	16 床 / 1 ケ所	16 床 / 1 ケ所	-床 / -ケ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	150 床 / 2 ケ所	150 床 / 2 ケ所	-床 / -ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	20 床 / 1 ケ所	20 床 / 1 ケ所	-床 / -ケ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7 ケ所	11 ケ所	4 ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	129 床 / 19 ケ所	162 床 / 23 ケ所	33 床 / 4 ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	308 人 / 30 ケ所	320 人 / 31 ケ所	12 人 / 1 ケ所
認知症高齢者グループホーム	1,137 床 / 78 ケ所	1,191 床 / 81 ケ所	54 床 / 3 ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 床 / 1 ケ所	24 床 / 3 ケ所	18 床 / 2 ケ所
介護予防拠点	対象施設なし	対象施設なし	
地域包括支援センター	27 ケ所	30 ケ所	3 ケ所
生活支援ハウス	1 ケ所	1 ケ所	-ケ所
施設内保育施設	7 ケ所	7 ケ所	-ケ所
訪問看護ステーション	46 ケ所	46 ケ所	-ケ所
緊急ショートステイ	対象施設なし	対象施設なし	

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日



□横須賀・三浦圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	3,395 床／36 ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床／1 ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	152 床／3 ケ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,881 床／20 ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	16 床／1 ケ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	150 床／2 ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	20 床／1 ケ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	141 床／21 ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	327 人／32 ケ所
認知症高齢者グループホーム	1,128 床／78 ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	21 床／3 ケ所
介護予防拠点	2 ケ所
地域包括支援センター	30 ケ所
生活支援ハウス	1 ケ所
施設内保育施設	7 ケ所
訪問看護ステーション	51 ケ所
緊急ショートステイ	対象施設なし

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

横須賀・三浦区域における平成37年の回復期の必要病床数は、約1.5千床以上の不足が見込まれる中、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P13）

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 湘南東部圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

湘南東部区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 0.9 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減 (B) - (A)
特別養護老人ホーム	1,770 床 / 25 ケ所	2,170 床 / 29 ケ所	400 床 / 4 ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	58 床 / 2 ケ所	58 床 / 2 ケ所	-床 / -ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	200 床 / 2 ケ所	200 床 / 2 ケ所	-床 / -ケ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,316 床 / 13 ケ所	1,316 床 / 13 ケ所	-床 / -ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
ケアハウス（定員 30 人以上）	80 床 / 2 ケ所	80 床 / 2 ケ所	-床 / -ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 ケ所	4 ケ所	2 ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	173 床 / 24 ケ所	188 床 / 26 ケ所	15 床 / 2 ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	81 人 / 8 ケ所	81 人 / 8 ケ所	-人 / -ケ所
認知症高齢者グループホーム	681 床 / 40 ケ所	717 床 / 42 ケ所	36 床 / 2 ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	24 床 / 3 ケ所	42 床 / 5 ケ所	18 床 / 2 ケ所
介護予防拠点	対象施設なし	対象施設なし	
地域包括支援センター	30 ケ所	30 ケ所	-ケ所
生活支援ハウス	対象施設なし	対象施設なし	
施設内保育施設	対象施設なし	対象施設なし	
訪問看護ステーション	39 ケ所	39 ケ所	-ケ所
緊急ショートステイ	対象施設なし	対象施設なし	

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

□湘南東部圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	2,194 床／28 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	74 床／3 ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	200 床／2 ヶ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,316 床／13 ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし
ケアハウス（定員 30 人以上）	80 床／2 ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	対象施設なし
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	263 床／36 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	86 人／8 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	717 床／42 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	25 床／3 ヶ所
介護予防拠点	26 ヶ所
地域包括支援センター	30 ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし
施設内保育施設	対象施設なし
訪問看護ステーション	38 ヶ所
緊急ショートステイ	対象施設なし

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

湘南東部区域における平成37年の回復期の必要病床数は、約0.9千床の不足が見込まれる中、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P14）

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 湘南西部圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

湘南西部区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 0.9 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減 (B)-(A)
特別養護老人ホーム	2,125 床／24 ケ所	2,125 床／24 ケ所	-床／-ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	85 床／3 ケ所	85 床／3 ケ所	-床／-ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	120 床／2 ケ所	120 床／2 ケ所	-床／-ケ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,139 床／12 ケ所	1,139 床／12 ケ所	-床／-ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	54 床／2 ケ所	54 床／2 ケ所	-床／-ケ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	226 床／6 ケ所	226 床／6 ケ所	-床／-ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	29 床／1 ケ所	29 床／1 ケ所	-床／-ケ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 ケ所	3 ケ所	1 ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	130 床／18 ケ所	139 床／19 ケ所	9 床／1 ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	115 人／12 ケ所	115 人／12 ケ所	-人／-ケ所
認知症高齢者グループホーム	620 床／40 ケ所	656 床／42 ケ所	36 床／2 ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	10 床／2 ケ所	19 床／3 ケ所	9 床／1 ケ所
介護予防拠点	2 ケ所	2 ケ所	-ケ所
地域包括支援センター	21 ケ所	21 ケ所	-ケ所
生活支援ハウス	対象施設なし	対象施設なし	
施設内保育施設	対象施設なし	対象施設なし	
訪問看護ステーション	41 ケ所	41 ケ所	-ケ所
緊急ショートステイ	対象施設なし	対象施設なし	

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

□湘南西部圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	2,145 床／24 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	85 床／3 ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	120 床／2 ヶ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,139 床／12 ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	54 床／2 ヶ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	226 床／6 ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	29 床／1 ヶ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	146 床／20 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	115 人／12 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	656 床／42 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床／3 ヶ所
介護予防拠点	2 ヶ所
地域包括支援センター	26 ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし
施設内保育施設	対象施設なし
訪問看護ステーション	45 ヶ所
緊急ショートステイ	対象施設なし

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

湘南西部地区における平成37年（2025年）の回復期の必要病床数は、約0.9千床の不足が見込まれる中、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P15）

平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県央圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県央区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 1.1 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度(A)	平成 28 年度(B)	増減(B)-(A)
特別養護老人ホーム	2,912 床／39 ケ所	2,912 床／39 ケ所	-床／-ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床／1 ケ所	58 床／2 ケ所	29 床／1 ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	110 床／2 ケ所	110 床／2 ケ所	-床／-ケ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,576 床／17 ケ所	1,576 床／17 ケ所	-床／-ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	29 床／1 ケ所	29 床／1 ケ所	-床／-ケ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	60 床／2 ケ所	60 床／2 ケ所	-床／-ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	30 床／2 ケ所	30 床／2 ケ所	-床／-ケ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 ケ所	3 ケ所	1 ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	108 床／17 ケ所	108 床／17 ケ所	-床／-ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	165 人／16 ケ所	165 人／16 ケ所	-人／-ケ所
認知症高齢者グループホーム	779 床／46 ケ所	869 床／51 ケ所	90 床／5 ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	14 床／2 ケ所	14 床／2 ケ所	-床／-ケ所
介護予防拠点	46 ケ所	46 ケ所	-ケ所
地域包括支援センター	37 ケ所	37 ケ所	-ケ所
生活支援ハウス	対象施設なし	対象施設なし	
施設内保育施設	1 ケ所	1 ケ所	-ケ所
訪問看護ステーション	48 ケ所	48 ケ所	-ケ所
緊急ショートステイ	44 床／13 ケ所	44 床／13 ケ所	-床／-ケ所

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日

□ 県央圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・ 28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	2,912 床／39 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床／1 ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	110 床／2 ヶ所
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,576 床／17 ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	29 床／1 ヶ所
ケアハウス（定員 30 人以上）	60 床／2 ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	30 床／2 ヶ所
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	144 床／23 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	141 人／14 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	849 床／50 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	23 床／3 ヶ所
介護予防拠点	36 ヶ所
地域包括支援センター	37 ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし
施設内保育施設	2 ヶ所
訪問看護ステーション	52 ヶ所
緊急ショートステイ	46 床／15 ヶ所

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県央区域における平成37年の回復期の必要病床数は、約1.1千床の不足が見込まれる中、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P16）
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県西圏域（目標と計画期間）

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県西区域における回復期病床の平成 37 年の必要病床数は、現状に比べ約 0.7 千床不足すると見込まれることから、他の機能区分から回復期への病床の転換を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増減 (B) - (A)
特別養護老人ホーム	1,557 床 / 17 ケ所	1,557 床 / 17 ケ所	-床 / -ケ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床 / 1 ケ所	58 床 / 2 ケ所	29 床 / 1 ケ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	対象施設なし	対象施設なし	
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,078 床 / 10 ケ所	1,078 床 / 10 ケ所	-床 / -ケ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
ケアハウス（定員 30 人以上）	30 床 / 1 ケ所	30 床 / 1 ケ所	-床 / -ケ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	対象施設なし	対象施設なし	
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし	対象施設なし	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 ケ所	3 ケ所	-ケ所
小規模多機能型居宅介護事業所	76 床 / 10 ケ所	85 床 / 11 ケ所	9 床 / 1 ケ所
認知症対応型デイサービスセンター	79 人 / 10 ケ所	79 人 / 10 ケ所	-人 / -ケ所
認知症高齢者グループホーム	592 床 / 36 ケ所	592 床 / 36 ケ所	-床 / -ケ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 床 / 1 ケ所	17 床 / 2 ケ所	12 床 / 1 ケ所
介護予防拠点	対象施設なし	対象施設なし	
地域包括支援センター	18 ケ所	22 ケ所	4 ケ所
生活支援ハウス	対象施設なし	対象施設なし	
施設内保育施設	対象施設なし	対象施設なし	
訪問看護ステーション	25 ケ所	25 ケ所	-ケ所
緊急ショートステイ	1 床 / 1 ケ所	1 床 / 1 ケ所	-床 / -ケ所

注 1 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

注 2 平成 27 年度計画に基づき、後年度で予定していた施設を平成 28 年度に前倒して整備するものとして整理している施設については、平成 28 年度計画から除いている。

2. 計画期間

平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日



□ 県西圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・ 28年度計画においては、28年度は、回復期病床への機能転換等について、医療機関の理解促進のための働きかけを行うこととしており、29年度以降、医療機関への補助による転換を図っていく。

③ 介護施設等の整備に関する目標

区 分	平成 28 年度実績
特別養護老人ホーム	1,557 床／17 ヶ所
地域密着型特別養護老人ホーム	29 床／1 ヶ所
養護老人ホーム（定員 30 人以上）	対象施設なし
養護老人ホーム（定員 29 人以下）	対象施設なし
介護老人保健施設（定員 30 人以上）	1,078 床／10 ヶ所
介護老人保健施設（定員 29 人以下）	対象施設なし
ケアハウス（定員 30 人以上）	30 床／1 ヶ所
ケアハウス（定員 29 人以下）	対象施設なし
都市型軽費老人ホーム	対象施設なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	106 床／14 ヶ所
認知症対応型デイサービスセンター	67 人／9 ヶ所
認知症高齢者グループホーム	582 床／35 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 床／1 ヶ所
介護予防拠点	4 ヶ所
地域包括支援センター	22 ヶ所
生活支援ハウス	対象施設なし
施設内保育施設	対象施設なし
訪問看護ステーション	26 ヶ所
緊急ショートステイ	対象施設なし

注 小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては定員数を「宿泊定員数」とする。

2) 見解

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県西区域における平成37年の回復期の必要病床数は、約0.7千床以上の不足が見込まれる中、まず、地域医療構想の趣旨、回復期への機能転換の必要性等について周知するセミナー等を実施することにより、今後の回復期病床への転換に向けた医療機関の理解促進が図られた。

3) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（平成30年度計画における関連目標の記載ページ；P18）
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

平成28年度神奈川県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業	【総事業費】1,532,767千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関、医療関係団体、神奈川県	
事業の期間	平成28年10月17日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、平成37年(2025年)に向けて、回復期病床については大幅な不足(約16,000床)が見込まれている。このため、医療機関に対して、地域医療構想の趣旨等についての理解を促すとともに、転換に要する費用への支援を行い、医療機関の自主的な転換を促していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：回復期機能病床470床の増</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>ア 急性期病床等から回復期病床への転換を行う医療機関の施設整備に対して補助する。</p> <p>イ 県民に対する普及啓発や医療機関に対するセミナー等の開催により、地域医療構想の理解促進を図るとともに、不足病床機能区分への転換を促す。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>460床分の、回復期病床への転換のための工事費の補助を行う。</li> <li>医療機関に対して、回復期病床への機能転換等についての理解促進のための働きかけを行う。(医療機関向けセミナー：3回)</li> </ul>	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関に対して、回復期病床への機能転換等についての理解促進のための働きかけのためのセミナーを3回開催(H28年度)(転換工事への補助は、まず27年度計画分の基金を活用して実施中。)</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 病床機能の分化・連携、不足する病床機能区分への転換を進めるためには、医療機関の地域医療構想への理解が不可欠である。普及啓発や理解促進のための事業は、今後、病床機能分化・連携を推進していくために必要かつ有効な事業である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 転換工事費について、29年度まで、27年度計画の基金により執行しているため、28年度基金での補助の執行はないが、普及啓発、理解促進を促すことにより、今後、確実に転換が進むと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 2 (医療分)】 リハビリテーション拠点再整備事業	【総事業費】 4,234,428 千円
事業の対象となる区域	県央	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域医療構想策定にあたり、2025 年に向けて、約 16,000 床の回復期病床が不足すると推計しており、県央地域においても同様に、回復期機能が著しく不足している。必要な病床の機能分化を進め、回復期病床の確保・整備を進めていくためには、各医療機関の回復期病床への転換を促すとともに、他の医療機関では対応困難な患者の受入、他の医療機関への技術面の支援や、医師・看護師、リハビリ職などの人材育成支援などを行うことができる、拠点的な役割を担う医療機関の機能を強化していくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な回復期機能の病床を、平成 30 年度までに県央地域で 70 床、県全域で 650 床整備する。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>神奈川リハビリテーション病院の再整備を行い、県内の回復期リハビリテーションの拠点としての機能を強化することで、回復期機能の医療資源の効率的な活用を推進し、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化や、回復期へ機能転換する医療機関において必要となる人材の育成に寄与する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>回復期病床の整備数：10 床増 (計 160 床)</li> <li>回復期病棟での P T ・ O T や看護師等の実習受入育成数：年 250 人</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>回復期病床の 10 床増床は目標値を達成したが、新病院の本格的な運用は平成 29 年 12 月に始まったことから、実習受入育成数は未達成。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 回復期機能の病床整備数 県央地域101床、県全域758床</p> <p>(1) 事業の有効性 神奈川リハビリテーション病院の再整備を行い、県内の回復期リハビリテーションの拠点施設としての機能強化が図れ有効であった。</p> <p>(2) 事業の効率性 当該事業の実施を神奈川リハビリテーション病院を運営する指定管理者に委託したことにより、効率的かつ円滑に施設整備が進められた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 在宅医療施策推進事業	【総事業費】 10,439 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	ア 神奈川県 イ 神奈川県医師会 ウ 神奈川県医療ソーシャルワーカー協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう、在宅医療にかかる提供体制の強化、在宅人材の確保・育成等が必要。 アウトカム指標値： ・訪問診療を実施している診療所・病院数 1,455 (平成 27 年度) → 2,139 (平成 35 年度) ・在宅療養支援診療所・病院数 918 (平成 27 年度) → 1,302 (平成 35 年度)	
事業の内容 (当初計画)	ア 在宅医療・介護関係者等で構成する「在宅医療推進協議会」を開催し、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有等を行う。 イ 広域自治体として、在宅医療の推進のため、県全域または保健福祉事務所単位での研修、普及啓発事業などを実施する。 ウ 在宅医療連携拠点を整備する市町村及び郡市区医師会に対して、県内先行事例におけるノウハウや課題を共有し、普及を図る。 エ 退院支援を担う医療機関の医療ソーシャルワーカー等と、在宅療養移行を支援する在宅側のケアマネジャー等の人材育成、連携強化のための研修の実施に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ア 在宅医療推進協議会の開催 (全県域対象及び県内 8 地域) イ 研修会・普及啓発活動等の実施 (県全域対象及び県内 8 地域で実施) ウ 先行事例のノウハウ共有等のための研修の実施 エ 退院支援人材育成研修の実施 (1 回)	
アウトプット指標 (達成値)	ア 在宅医療推進協議会の開催 (H28～H29 延べ回数：県全域計 4 回、保健福祉事務所単位計 22 回) イ 研修会・普及啓発活動等の実施 (H28～H29 延べ回数：計 29 回) ウ 先行事例のノウハウ共有等のための研修の実施 (1 回) エ 退院支援人材育成研修の実施 (2 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： ・訪問診療を実施している診療所・病院数： 1,455 (平成 27 年度) → 1,444 (平成 28 年度) ・在宅療養支援診療所・病院数： 918カ所 (H27 年) → 853カ所 (H29年度) <b>(1) 事業の有効性</b> ア 在宅医療に関する課題を抽出した。 イ 医療、介護、行政に携わる職員の連携体制の構築や知識、意識の向上、議論の場の提供を、講演会及び普及啓発においては実際に福祉サービス	

	<p>等を受ける側となる地域住民に対する啓発等を行い、県内の在宅医療体制の構築が図られた。</p> <p>ウ 在宅医療連携に係る先進的な取組を紹介しながら、課題と情報の共有を実施し、地域の中心となる人材の育成が図られた。</p> <p>エ 医療機関からの退院支援、在宅療養への移行支援を行う人材を育成されるとともに、医療機関側の退院支援担当者と、在宅医療側の受け皿となる介護支援専門員等との連携が促進され、地域の退院支援機能の強化が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>ア 全県規模のものは庁内関係課との共同開催とし、効率化に努めている。</p> <p>イ 適宜市町村や関係団体にヒアリング等を実施し、役割分担に努めている。</p> <p>ウ 県医師会を経由することで、県全域の在宅医療関係者への周知などを効率的に実施することが出来た。</p> <p>エ 県医療ソーシャルワーカー協会を経由することで、各地域の在宅医療関係者への周知などを効率的に実施することが出来た。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 医師等確保体制整備事業	【総事業費】 21,313 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	ア、イ 神奈川県 ウ 横浜市立大学	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師数（医療施設従事医師数）は年々増加しているものの、人口 10 万人当たり医師数は全国平均を下回っているうえ、二次医療圏、診療科の偏在があり、医師確保及び定着した医師の離職防止や医療安全を確保する勤務環境改善の取組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口 10 万人当たり医師数（医療施設従事医師数）201.7 人（平成 26 年）→ 245.3 人（平成 32 年度目標）</li> <li>・人口 10 万人当たり医師数（医療施設従事医師数）が全国平均を下回る二次医療圏への医師の配置 0 人（平成 27 年度）→ 3 人（平成 29 年度目標）</li> <li>・医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境の改善が図られた医療機関数 14 件（平成 26 年度）→ 70 件（平成 30 年度）</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	<p>ア 地域医療支援センターを運営し、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保支援を行い、医師の地域偏在の解消を図る。</p> <p>イ 医療勤務環境改善支援センターを運営し、集団研修や医業分野アドバイザーの派遣等により、医療機関が自主的に行うマネジメントシステムに基づく、勤務環境改善への取組みを支援する。</p> <p>ウ 横浜市立大学の総合診療医学教室の総合診療医育成のための指導医等の配置に係る経費について支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>ア 医師の地域偏在解消のため、地域枠医師等のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保を支援 臨床研修修了後の地域枠医師の配置調整 9 名</p> <p>イ 医療勤務環境改善支援センターの取組内容や活用事例の周知、有識者による具体的な勤務環境改善の方法や好事例等の紹介により、医療機関の自主的な勤務環境改善の取組を促進する研修会を実施（年間 1 回程度）</p> <p>ウ 総合診療専門医の養成プログラムの作成と、総合診療専門医の養成総合診療専門医の取得を目指す後期研修医の採用 2 名程度</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>臨床研修修了後の地域枠医師の配置調整（28 年度 3 名、29 年度 9 名）</p> <p>勤務環境改善の取組を促進する研修会を実施（28 年度 1 回、29 年度 2 回）</p> <p>総合診療専門医取得を目指す後期研修医の採用（28 年度 0 名、29 年度 0 名）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：修学資金貸与医師の県内医療機関への配置 12 名、医療勤務環境改善支援センターの支援により勤務環境の改善が図られた医療機関数（28 年度 2 件、29 年度 4 件）</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 医師の不足及び地域偏在解消について、医療法において医師確保支援を</p>	

	<p>行うための「地域医療支援センター」、医療機関における勤務環境改善への支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」の運営を行い、また、超高齢社会の地域医療に活躍が期待されている「総合診療医」を養成する教室の設置について補助を行った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>累計で臨床研修修了者 12 名の全てが県内医療機関において産科などの特定診療科に進むよう調整を行うことができた。また、「地域医療支援センター」、「医療勤務環境改善支援センター」については、外部委託の手法も考えられるが、現時点の事務量との見合いで、最低限の事務局規模により運営を行ってきた。また、総合診療専門医の養成総合診療専門医の取得を目指す後期研修医の採用について、大学事業の自走化など補助事業の見直しを行うなど、引き続き効率性にも取り組んでいく。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 看護師等養成支援事業	【総事業費】 1,477,059 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	ア、イ 民間立看護師等養成所等 ウ 神奈川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。</li> <li>・ 看護人材の確保のためには、安定した看護職員の新規養成が求められている。</li> </ul>	
	養成所から県内へ就業する看護職員の増 1,076 人 (平成 27 年度) → 1,280 人 (平成 29 年度目標)	
事業の内容 (当初計画)	ア 民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。 イ 看護師等養成所の新築等に要する工事費、設備整備費等に対して補助する。 ウ 県立平塚看護専門学校に 4 年制を導入するための改修整備を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営費の補助対象数 23 施設</li> <li>・ 設備整備に係る経費補助対象数 1 施設</li> <li>・ 看護師等養成所の新築・改修整備数 3 施設</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営費の補助対象数 23 施設</li> <li>・ 設備整備に係る経費補助対象数 1 施設</li> <li>・ 看護師等養成所の新築・改修整備数 4 施設</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 養成所から県内へ就業する看護職員の増 1,270 人 (平成 29 年度)	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 看護師養成所の運営費や施設整備に補助することにより、安定的に看護師等を養成し、就業看護職員数の増加につなげた。	
	<b>(2) 事業の効率性</b> 看護師等養成所が、補助金を活用して計画的な事業運営、施設整備等を行うことができ、効率的に教育環境の充実を図ることができた。	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 18】 看護職員等修学資金貸付金	【総事業費】 355,916 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子・高齢化の進展により、急速に拡大する医療ニーズを支えるため、看護人材の確保は喫緊の課題である。</li> <li>・看護職員等を目指す学生を支援していくことが求められている。</li> </ul>	
	アウトカム指標：借受者県内就職率 90.1%(平成 27 年度) → 90.8%(平成 30 年度目標)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来、県内で看護職員等として従事する意志のある看護師等養成施設の在校生を対象に修学のための資金を貸し付ける。</li> </ul>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	借受者数 232 人	
アウトプット指標 （達成値）	借受者数 223 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値： 観察できた → 借受者県内就職率：95.3 %（平成 29 年度）	
	<b>（1）事業の有効性</b> 修学資金借受者は、大部分が県内に就業しており、県内の看護人材等の育成・確保ができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 修学資金を貸与した大多数の学生が県内に就職をしており、効率的・効果的な取り組みを行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No.21(介護分)】 介護人材確保促進事業	【総事業費】 113,526 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	厚生労働省が、平成 27 年 6 月に公表した「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)」によると、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年(平成 37 年)までに、特段の措置を講じなければ県内で約 2 万 5,000 人の介護人材が不足する見通しとなっており、人材の量的確保と質的確保を図っていく必要がある。 アウトカム指標：イベントに参加した県民が、介護の仕事に対するイメージアップにつながったと回答した割合(平成 31 年度 78%)	
事業の内容(当初計画)	「介護フェア in かながわ」の開催 11 月 11 日の介護の日にあわせて、広く県民に介護の仕事の魅力をアピールするイベントを開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護フェアの参加者目標数 2,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護フェアの参加者数 平成 28 年度 1,183 人、平成 29 年度 1,175 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：イベントに参加した県民が、介護の仕事に対するイメージアップにつながったと回答した割合 観察できた → 平成 28 年度 77%、平成 29 年度 86%  (1) 事業の有効性 平成 29 年度アンケート結果で、イベントの総合的な満足度を調査したところ、満足した人が 67%の評価が得られた。また、イメージアップにつながったと回答した割合は 86%であった。 (2) 事業の効率性 介護に関する著名人による講演、若手介護職員によるトークショー、介護ロボットの体験や福祉機器の展示・実演等、多彩なプログラムを実施し、介護現場への関心を高め、やりがいと魅力を伝える機会となった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.33(介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 160,830 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	神奈川県、市町村	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者数が増加している中、専門職後見人の受任に限界があると考えられることから、法人後見や市民後見の必要性が高まっている。	
	アウトカム指標：認知症高齢者等の増加が見込まれる中で、本県の法人後見及び市民後見の受任割合を 5 年間で全国平均の 5.0%まで高めることを目指す。	
事業の内容 (当初計画)	ア 法人後見担当者の人材育成支援 (法人後見担当者基礎研修、法人後見担当者困難事例相談事業、法人後見関係意見交換会) イ 市町村における市民後見人養成等の取組みに対し助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人養成研修 (基礎) : 参加者 20 名 法人後見担当者養成研修 (基礎・現任) : 8 回 (参加者延 500 名)	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民後見人養成研修 (基礎研修) の実施 (1 会場 修了者 9 名)</li> <li>・ 市民後見推進事業費補助 (補助対象市町村 12 市)</li> <li>・ 法人後見担当者養成研修の実施 (基礎研修 3 回 (延 104 名参加)、現任研修 3 回 (延 440 名参加))</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：法人後見及び市民後見の受任割合 観察できた → 指標値：県内の法人後見及び市民後見の受任割合 平成 28 年 4.1%、平成 29 年 4.2%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>目標とする受任割合には、依然として乖離しているが、市民後見人養成研修を実施することで、市民後見人の候補者の増加につながった。</p> <p>また、法人後見担当者養成研修を行うことで、市民後見人をバックアップする法人後見を行う団体の質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町村が行う市民後見推進事業に対し補助することで、市民後見人の養成が推進された。</p> <p>また、単独では養成することができない規模の市町村もあることから、養成研修の基礎研修を県で一括して行うことにより、効率的かつ質の均一性を確保した。</p>	
その他		